沖縄ＤＸ メール情報　　No.36

2022 年 6 月 14 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事　中島洋

ご挨拶

沖縄国際大学との産学連携特別講義が始まりました。来年 2 月まで 8 回の予定で、「デジタルトランスフォーメーション」が通しテーマです。原則として代表理事の元慶応大学教授・中島が担当しますが、その道具となるＩＴやデジタルの現状について、日々現場で接している会員の皆さんにも、10 分ほどオンライン出演（ビデオでも）をお願いしたいと思っています。その際にはよろしくお願いします。採用活動の一環になるかもしれませんので前向きにお願いします。

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

目次

【視点】
【沖縄ＤＸ動向・会員情報】
【セキュリティーの潮流】
【SDG s の潮流】
【デジタルの潮流】
【沖縄の潮流】

＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋＋

【視点】気象異常、戦乱の夏、非常時の覚悟が必要

年々、気象異変が目についていたが、今年はさらに異変が際立ってきた。人生経験の長い筆者にも記憶にない異常さで、沖縄の次になんと関東が梅雨入りした。大異変の予兆ではないかと不安になる。

筆者の夏場の問題は、ベランダのプランターで栽培する野菜の水やりである。那覇に 2 週間も滞在していると、雨の降らない天候では野菜が傷んでしまう。ゴーヤーなどは枯れて死んでしまう。家人に依頼する水やりではとても間に合わない。

以前より便利になったのは、那覇にいても、横浜の自宅付近の天気がリアルタイムで見られるようになっていることだ。数日間、降雨がないときは、適当なタイミングで家人にプランターへの水やりを依頼できる。今年はゲリラ豪雨がたびたび通過するので水やりの依頼も減って少し楽になった。

しかし、目を世界に転じると、年々深刻になる異常気象である。インドや北米の渇水が報道され、世界的な農作物の生育が心配なところに、戦争で穀物流通が停滞。日本も食料安全保障が意識に上るほど不安だが、当面はアフリカなど、食料の多くを輸入に頼っている地域の飢餓が心配である。

日本では、潜在的な不安として大地震、大津波、火山噴火もある。その上に気象異変と平和と秩序を破壊する戦乱のリスクだ。その危機はすべて受け身である。

特に戦乱のリスクは、戦後生まれとしては初めて肌で恐怖を感じる。古い雨が降るような白黒フィルムのニュースではない。戦争被災者たちがスマホで撮影し、ＳＮＳで発信してくる生々しい映像が毎日毎日、流れている。

どうやら、何が襲来しても対応する柔軟さと覚悟が求められている。その覚悟を支えられる準備に動き出さなければならない。平和を求める祈りだけでは効果は期待できない。

【沖縄ＤＸ動向・会員情報】

●ゼンムテック、秘密分散技術の採用広がる●

賛助会員である ZenmuTech のメディア露出が活発になっている。いま注目のサイバーセキュリティー技術、秘密分散処理の製品が話題になっているようだ。日経産業新聞ではこんな記事が掲載された。

「ZenmuTech（ゼンムテック、東京・中央）は秘密分散と呼ぶセキュリティー技術を実装したサービスを、これまでに国内約100社が採用したと明らかにした。企業などがデータを断片化して保存することで安全に管理できる」。

「秘密分散は複数のサーバーにデータを無意味な状態に分散し、安全性を担保する技術。データが盗まれても（内容を読み出せないため）無意味化できる全く新しい技術である」。

「この技術を実装したデスクトップ仮想化製品『ZENMU Virtual Desktop』の採用が増えており、全日本空輸（ANA）など約 100 社が導入済みだ。個々のパソコン端末ではなく、サーバー上にデスクトップ環境を用意して安全に利用できるようにした。従来のデスクトップ仮想化製品に比べ安価で、他のアプリケーションソフトとの相性もよいとゼンムテ

ックは説明する」。

「航空業界のほか、製造業や保険業界などで採用が進んでいる。採用企業の約９割が上場企業で、今後は監査法人や金融機関などへの導入も見込む」。

●　安里肇アドバイザーが副学長に　●

人事・沖縄国際大（4 月 1 日）

2022 年 4 月 1 日（1 日）　【併任等（教員）】副学長（産業情報学部教授）安里肇

沖縄ＤＸが沖縄国際大学と産学共同の特別講義をする際にお世話になっている当法人のアドバイザーの安里肇教授が副学長に就任されました。沖縄ＤＸ会員企業の会社説明会開催の労もとっていただいております。ますますのご活躍を期待します。

◆◆◆　セキュリティーの潮流　◆◆◆

●釜石、全市民 3 万人の個人情報漏洩、2 職員告訴●

岩手県釜石市は住民基本台帳のデータを業務に関係なく職員間のメールで送り、全市民３万人超の個人情報を漏洩したとして、総務企画部、建設部の職員 2 人を、住民基本台帳法違反で県警に告訴した。

●洋菓子店の EC サイト、カード情報 7645 件漏洩●

ケーキ食べ放題の「スイーツパラダイス」を運営する井上商事の通販サイトがサイバー攻撃を受け、顧客のクレジットカード情報漏洩の可能性がある。

●分散型金融に攻撃急増、安全基準・格付け課題●

仮想通貨技術を使い金融機関を介さずにサービスを提供する分散型金融（DeFi）にサイバー攻撃が相次ぐ。2021 年被害額が前年比 14 倍の約 3000 億円に急増、22 年 1～3 月は前年比 2 倍以上のペース。

●大企業の防御、4 割弱で危険性●

日本経済新聞の診断調査によると日経225社の大企業でサイバー攻撃を受ける危険性がある企業は４割弱に上った。特に自動車や機械など大規模製造業の防御の評価が低かった。速やかな改善が必要。

●遅れる医療防衛、大病院、3 分の 2 で情報漏れも●

日本経済新聞の大病院100カ所の調査で３病院がハッカーに侵入されていた。闇サイトで３病院のシステム侵入のプログラムが販売されていた。また３分の２の病院では職員のパスワードも漏洩していた。

●GMO、全社員 7000 人にハッカー教育●

GMO インターネットはグループ全社員約７千人を対象にホワイトハッカー教育を始める。世界のメール攻撃は４月に前年比 8.5 倍に急増、企業は防衛策の強化を迫られている。

●サイバー人材不足、 産学で育成●

企業が学生向けのサイバーセキュリティー教育に力を入れている。全国の高等専門学校に専門人材を紹介したり、専門学校と連携した塾の展開、カリキュラム作成支援を始めた。

●メール誤送信、上司へ報告する人は 2 割●

ソフト企業の調査によると、ビジネス上のメールの誤送信の際、上司に報告する人は 22.9%にとどまる。20 代は 8.3%と他の世代より突出して低かった。

●電源オフで動き続ける iPhone、マルウエア脅威●

iPhone の iOS 15 以降では、電源をオフ後 24 時間以内は「探す」機能が有効だ。ドイツの研究者グループによると、電源をオフにしても感染し続けるマルウエアがつくれる。脅威が隠れている。

●世界の悪質ボット、ウェブ通信量の 3 割●

米セキュリティー企業によると 2021 年の世界のウェブ通信量の３割を悪性自動化プログラム（ボット）が占めた。国別ではドイツが約４割。割合が最も低かった国は日本で約２割を占めた。

●ウクライナ支援、米が対ロシアサイバー攻撃●

「米サイバー軍司令官がウクライナ支援のために対ロシアサイバー攻撃を実施したと表明した」と英国のテレビで報じられた。「攻撃的、防衛的、情報的なあらゆる領域で一連の作戦を実施した」という。

◆◆◆　SDG s の潮流　◆◆◆

●欧州、SDGs 対応で独禁法特例緩和も●

独占禁止法の規制について消費者利益のみの政策を見直し、環境問題について緩和の気配が出て来て

いる。競争政策で世界をリードするEUは環境対策の企業間連携について域内各国の動きと並走して新しい基準づくりに動き始めている。

●NTT系・九電・三菱商事、大型蓄電池網を整備●

NTT アノードエナジーと九州電力、三菱商事は再エネ由来の電気の有効活用で連携。送電線と直結して発電所のように使う系統用蓄電池を九州に設置、出力制御される太陽光発電から余剰電力を受ける。

●経産省、排出量取引440社と試行へ●

経済産業省は脱炭素に先進的に取り組む企業で構成する「グリーントランスフォーメーション（GX）リーグ」を発足。参加する440社とともにCO2排出量を売買できる取引制度に向けて議論に入る。

●テレワークでCO2削減、首都圏で1日最大9.7%●

国土交通省「2022 年度版の首都圏白書」によると、首都圏の自動車通勤者のテレワーク転換で削減されるCO2量は1日あたり最大約2337トン、削減率は9.7%になる。首都圏1都7県のテレワーク経験者は38.9%でその前提で推算した。

●世界の金融連合、融資先に脱炭素計画を要求●

温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指す金融機関の有志連合「グラスゴー金融同盟」は、鉄鋼など排出量の多い投融資先企業に脱炭素への計画を提示するよう求める。開示する内容を一律にして比較しやすくし、投融資先を含む総排出量の削減を実現させる。

●パーム油生産の問題、メーカーが取引先監視●

生産過程の問題が指摘されているパーム油について、メーカーや金融機関が統制を強めている。森林保護や人権保護を明確化させ、取引先にも順守を求めさせる。「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」などの方針をホームページで開示させ、消費者の厳しい企業監視も喚起する。

●武田薬品など製薬、供給網の脱炭素で国際連携●

武田薬品工業や米ファイザーなど世界の製薬大手10社が共同で、取引先の温暖化ガス排出削減支援に乗り出した。原薬メーカーなど1000社以上が共通のシステムを導入する。供給網全体での排出量検証は難しいが、機関投資家らの開示要請が強まっている。取引先には包装資材メーカーなど幅広くなる。

●JR西日本と滋賀県、持続可能な公共交通づくり●

JR 西日本と滋賀県は持続可能な公共交通網の構築などで連携を強化する。自家用車から公共交通利用への転換や観光での鉄道利用拡大の方策を探る。

●松江市、山陰合同銀行・中国電力と脱炭素協定●

松江市は脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速するため、山陰合同銀行と中国電力とカーボンニュートラルに関する連携協定を結んだ。市所有施設の太陽光発電導入などの調査費用を盛り込んだ。

●島田掛川信金、SDGs普及で保険3社と提携●

島田掛川信用金庫（静岡県掛川市）は保険会社など3社と、SDGsの推進に向けて包括連携協定を結んだ。中小事業者向けのセミナー開催などSDGsの普及促進や取り組みに対する支援などを実施する。

●滋賀ESG債、即日完売、CO2減を約束●

滋賀県は自治体として全国初のサステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）を発売、投資家から発行額の10倍近い注文があり、即日完売した。発行額50億円に対し注文は480億円だった。

●静岡県、先端SDGs農業を募集、1000万円助成●

静岡県は先端農業推進事業であるアグリオープンイノベーション（AOI）プロジェクトの一環として、共同体をつくり生産性の高い農作業などに取り組む民間事業者に最大1000万円の補助金を支給する。

●紀陽銀行、SDGs融資、目標達成で金利優遇●

紀陽銀行はSDGsに関する野心的な目標達成で金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン」などSDGs関連融資を始める。脱炭素など環境関連の設備資金に使途を絞った「グリーンボンド」や「グリーンローン」の取り扱いも始める

●カインズ、100%再エネ電気の店舗開業●

ホームセンター最大手のカインズは使用電気を

100%再エネでまかなう新店をオープンする。バイオマス発電や太陽光発電を利用する。

●尾瀬、ゼロカーボンパークに登録●

群馬県片品村の尾瀬国立公園内にある「尾瀬かたしなエリア」が環境省の「ゼロカーボンパーク」に登録された。全国7番目で、積極的に脱炭素化に取り組む姿勢が評価された。

●千代化など火力発電の排ガスから CO2 回収●

千代田化工建設などはガス火力発電所で発生する排ガスから CO2 を分離、回収する技術を開発する。発電の際に発生する排ガスを従来の液体法よりコストを抑えられる固体吸収材利用の回収法。回収 CO2 は化学品や燃料に再利用する「CCU」を検討。

●北海道石狩市のＤＣ誘致戦略、CO2 排出ゼロ●

北海道石狩市は環境省から 2030 年までに家庭やオフィスビルの電力消費に伴う CO2 排出量実質ゼロを目指す「脱炭素先行地域」認定を受けた。市は全使用電力を再エネでまかなう街区を設け、冷涼な気候を利用してデータセンター進出を促す。

●大ガス、豪で排出枠事業、放牧抑え林再生●

大阪ガスはオーストラリアで温暖化ガスのカーボンクレジット（排出枠）取引事業を手掛けるオーストラリアン・インテグレイテッド・カーボン（エーアイカーボン社）に出資した。放牧を抑えて原生林を再生し、温暖化ガスの排出を抑えている。

●JERA、アンモニア混焼実証を 1 年前倒し●

東京電力ホールディングスと中部電力共同出資の JERA は石炭火力発電所の燃料にアンモニアを混ぜる実証を 2023 年度内に始める。30 年代前半に石炭火力全体でアンモニア混焼率 2 割を実現、40 年代にアンモニア専焼化をめざしている。

●ドコモ、電気の販売好調、新電力撤退の受け皿●

3 月に参入した NTT ドコモの家庭向け電気販売が 3 カ月で契約件数が約 30 万件に達した。料金水準を大手電力とそろえ、自社のｄポイントによる還元で割安にする。電力小売業者の撤退や事業縮小の受け皿となった。2022 年度中に 100 万件の契約を目指す。

●都、住宅の太陽光義務化に必要な支援検討●

東京都は新築住宅などへの太陽光発電設備の設置義務化に金銭面で支援し、推進する。欧米で太陽光パネルの設置義務化の動きが広がっており、補助制度を強化する模様。

●都、太陽光の廃棄パネル利活用へ協議会●

東京都は住宅から出る使用済み太陽光パネルの利活用促進に向けた協議会を設立する。住宅メーカーやリサイクル業者、メンテナンス業者などで構成し、性能診断から収集運搬、再利用・リサイクルまでのルート確立に取り組む。

●台風発電、専用船や羽根のない風車を開発●

台風の脅威を資源に変える「台風発電」の開発が進展している。横浜国立大学は海上で台風を追いかけながら発電する専用船の開発、スタートアップのチャレナジーは羽根がなく強風でも壊れにくい風車を開発した。台風が脱炭素の推進力になるか。

●韓国原発回帰「小型」に照準●

SK、サムスン重工業など韓国の財閥系企業が、出力 20 分の 1、初期費用抑えた次世代の小型原発に注目、原子力発電設備に相次ぎ参入する。技術者の確保が課題となりそうだ。

●函館市、キングサーモン養殖挑戦、名産に●

函館市は国内初となるキングサーモンの完全養殖技術の確立に挑む。水産物の不漁が続き、「育てる漁業」とブランド化により安定した産業への転換を図る。八雲町や木古内町もニジマス養殖を進める。

●都心部ビル屋上農園、デジタルで新機軸も●

東京都心部のビル屋上などを活用し、野菜を栽培する都市型農園が広がる。地産地消によって食材輸送の環境負荷を示すフードマイレージを低減する。スタートアップや専門商社などがデジタルなど新技術も使い、新機軸を打ち出す。

●コープさ、店舗９割に生ごみ処理機、排出９割減●

コープさっぽろ（札幌市）は生ごみを微生物で水分と炭酸ガスに分解する生ごみ処理機を９割強の店舗に導入する。下水道に流し、生ごみ排出量を９割以上減らす。生ごみ処理費用は毎年１億円程度かかる。

●びっくりドンキー、生ごみ由来の再エネ利用●

アレフ（札幌市）はハンバーグ店「びっくりドンキー」の店舗で出た生ごみから発電する電力の利用を始めた。1 日に 25 キログラム出ていた生ごみを有効活用、脱炭素の取り組みを加速させる。

◆◆◆　デジタルの潮流　◆◆◆

●アナログ規制の法律、4000 条項　3 年で一掃●

政府は対面や常駐といったデジタル社会に適合しない「アナログ規制」を義務付ける法令およそ 4000 条項を改正する調整に入った。ダムや堤防といったインフラ点検で目視を求める規制などを３年間で一掃する。ドローンなどデジタル技術の活用を認めて生産性の向上につなげる。

●デジタル田園都市の IT 基盤、自治体導入支援●

国内の企業や業界団体などから成るデータ社会推進協議会（DSA）はデジタルで地方創生を促す政府の「デジタル田園都市国家構想」に参画する。政府が構築するデータ連携基盤について、全国の自治体に対して導入支援や活用に向けた助言をする。

●持続化給付不正、デジタル化先送りのツケ●

デジタル化先送りのツケでコロナ対策持続化給付金の制度運用のほころびが浮き彫りになった。担当の国税局職員や経産省のエリートの逮捕、家族ぐるみで９億円超をだまし取る事件などが発覚した。

●IT 職など勤務地不問求人、コロナ前の 11 倍●

コロナ禍以降、勤務地を問わない完全テレワーク求人が増えている。転職サイト大手のビズリーチでは 2022 年 1～3 月の「勤務地不問の新規求人」がコロナ前の 19 年 10～12 月比で 11.3 倍に増えた。

●JBCC、育休中も給与８割保障●

システム構築の JBCC ホールディングスは育児休業中の社員が最長２年、給与の約８割の金額を受け取れる支援金制度を導入した。男女を問わず、国の育児休業給付金で足りない分を会社が支払う。

●みずほ、働き方見える化へ、裁量労働制を廃止●

みずほフィナンシャルグループは働き方改革の一環で、10 月から企画の職場で裁量労働制を廃止する。一人ひとりの労働時間が見えにくく、過重労働を招く懸念が指摘された。働きがいを感じる環境づくりを進めるため、仕切り直しが必要と判断した。

●東京メトロ、車両データ分析で故障防止●

東京地下鉄が総額 1300 億円超を投じて効率的な列車の安全運行に取り組む。ホームドアや車内セキュリティーカメラの増設に加え、車両などの状態をデータに基づいて監視する仕組みを整える。

●不動産・物流など、関西で内陸に大型ＤＣ●

不動産・物流業界が関西で活発にデータセンター（DC）の開発を進めている。災害時の事業継続対策として東西でデータを分散させる。物流や不動産管理の東西分散も効率化が見込める。

●穴吹興産、分譲マンション事業の電子化加速●

穴吹興産は分譲マンション事業の DX を加速させる。顧客に渡していた住設機器の資料を電子化、アンケートなどの顧客接点もオンラインで実施する。分譲マンションの販売計画立案も電子化して効率化に取り組む。

●神奈川県、データ活用に向け産学官協議会設置●

神奈川県は、防災、ヘルスケア、MaaS、観光、スポーツなどの分野で県内のデータ活用を推進する県、企業、病院、大学などによる「神奈川デジタル連携協議会（仮称）」を発足する。

●スシロー、20 億皿のビッグデータ分析で廃棄減●

スシローを運営する F&LC は 20 年間蓄積した販売ビッグデータを使って、食材やすしの廃棄を減らす取り組みを始めた。約 200 億皿分のビッグデータのうち約 20 億皿分を AI に学習させ、店舗ごとに当日の売上高や皿数を予測。適切な量の食材を準備する。

●ニチガス、DX 銘柄のグランプリに選定●

日本瓦斯は経済産業省と東京証券取引所が発表する「DX 銘柄 2022」のグランプリに選ばれた。スマートメーターや ICタグなどデジタルを駆使、LP ガスの効率的な配送をするなどが評価された。

●センサー付きカプセル、牛の胃に入れ体調監視●

自動車部品大手の太平洋工業は、牛の胃の中にセンサー付のカプセルを入れて体調を監視するシステムの販売を始めた。センサーで体温や動きを常時監視して体調の変化や発情の兆候を検知する。

●Apple、21 年、欠陥アプリ 160 万本の配信却下●

米アップルによると同社のセキュリティー審査を通らず iPhone などの製品上で新規配信や更新を拒んだアプリが 2021 年は計 160 万本強だった。プライバシー侵害問題によるアプリは 1.6 倍に急増した。

●横河電機とドコモ、プラントを遠隔自動制御●

横河電機と NTT ドコモは人工知能 AI が高速通信規格「5G」を通してプラントを自動制御する技術を開発した。顧客の実際のプラントで実証実験し、通信の安定性などを確かめる。

●中小企業、なおファクスの山、未完の電子化●

中小企業のオフィスはファクスを外せず、生産性の向上のネックとなっている。大企業間では EDI が主流だが、業種ごとに規格が違い、複数業種と取引する 2 次、3 次の下請けは使いにくいためファクス受注に頼らざるを得ないという。

◆◆◆　沖縄の潮流　◆◆◆

●沖縄大臣「西銘ビジョン」発表●

西銘恒三郎沖縄担当相は「強い沖縄経済」の実現に向け、(1) 観光・リゾート (2) 農林水産業・加工品 (3) IT 関連産業 (4) 科学技術・産学連携―の 4 分野を重点にする「西銘ビジョン」を発表した。

●沖縄 4 月の景気は「下げ止まり」、2 カ月据置き●

りゅうぎん総合研究所によると、4 月の県内景気は「下げ止まりの動きが見られる」と 3 月に続き判断を据え置いた。

●4 月の県有効求人倍率 0.92、コロナ下で最高水準●

沖縄労働局によると、県内有効求人倍率は前月比 0.07 ポイント上昇の 0.92 倍だった。コロナのため 2020 年 5 月以来 24 カ月連続で 1 倍を下回っているが、コロナ下では最も高い水準だった。観光関連業を中心に人材の需要が高まっている。

●開業率、沖縄 8.8%でトップ　ホテルなど新設●

2020 年度の開業率は 5.1%と 3 年ぶりに 5%台を回復したが、沖縄県は 8.8%と都道府県で最も高い。コロナ収束後を見据え、ホテルなどの新設が相次いだ。19 年度から 2.3 ポイント上昇し全国平均（0.9 ポイント）の 2 倍伸びた。上昇幅でも全国 1 位だった。

●かりゆしウエア製造枚数、24%減●

2021 年のかりゆしウエア製造枚数は前年比 24%減の 28 万 5447 枚で、09 年以来 12 年ぶりに 30 万枚を下回った。減少は 3 年連続。コロナ流行が長引いて自宅時間が増え、観光客の減少も響いた。

●沖縄スポーツ関連産業協会が発足、第 3 の産業に●

沖縄スポーツ関連産業協会が発足。スポーツと他産業を組み合わせたビジネスモデルの構築により、スポーツを観光・IT に次ぐ第 3 の産業を目指す。

●下地島空港、利用者 50 万人突破　開業 3 年大台●

宮古島・下地島空港の利用客が 50 万人を突破した。施設開業から約 3 年で大台に到達した。また、スカイマークは 6 月、7 月に下地島空港へ初のチャーター便運航を発表、コロナ後さらに利用客が増えそうだ。

●来間島、太陽光・蓄電池で電気の「地産地消」●

来間島（宮古島市）で太陽光と蓄電池のみで島内 96 世帯に 100%の電力を供給する「再エネの地産地消」体制を整える。宮古島市と沖縄電力、ネクステムズ（浦添市)、宮古島未来エネルギーなど 4 者の共同事業体が進めるマイクログリッド事業。

●エネ消費が実質ゼロの省エネ住宅普及へ●

りゅうぎん総合研究所はエネルギー消費量の年間収支を実質ゼロにする住宅「ZEH（ゼッチ)」につい

て報告した。ZEH は（1）高断熱化（2）設備の高効率化による省エネ（3）太陽光発電などによる創エネルギー―の 3 点が挙げられるが、沖縄では（1）は問題が少なく、（2）と（3）が重点になる。

●中小企業向け闇サイト調査、セキュア・イ●

セキュアイノベーション（那覇市）はサイバー攻撃で盗まれた機密情報が売買される闇サイト群「ダークウェブ」などの調査を請け負うサービスを始めた。調査対象を絞って料金を抑え、中小企業の需要に応える。

●沖縄ファ、ネパール・ベトナムグルメフェア●

沖縄ファミリーマートは「ネパール・ベトナムグルメフェア」を開催、ネパール風チキンカレーライスやバインミーなど 6 品を発売。7 月 4 日まで。県内ファミマの総菜などの工場で働くネパール、ベトナム出身のスタッフがレシピを提供、味を確認する。

●県ユネスコ協、沖縄版SDGsパスポート、全国初●

県ユネスコ協会は企業や家庭で活用できる沖縄版 SDGs パスポートを発行する。SDGs パスポートは社会活動やボランティア活動に参加するとポイントがたまり、一定数に達すると認定証が与えられる。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

沖縄ＤＸ会員企業、連携団体、沖縄ＤＸ幹部と名刺交換させていただいた方に、36 号を送信させていただきました。沖縄ＤＸの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄ＤＸ開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄ＤＸ事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしています。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒　info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 35 号までは下記ＵＲＬから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

⇒　沖縄ＤＸチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDG s 解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄ＤＸホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/

沖縄トランスフォーメーション代表理事　中島　洋
専務理事　浦崎真作
理事　中島啓吾
理事　谷孝　大
事務局長　高澤真治